

まんすりー 全旅連情報

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4F

TEL 03-3263-4428 / FAX 03-3263-9789

発行日：平成28年9月1日 定価：150円 発行人：清澤正人 印刷：山陽印刷株式会社

9月号 2016

Vol.251



「宿ネット」 <http://www.yadonet.ne.jp/>

平成28年度全旅連シルバースター部会総代会開催	1	全旅連女性経営者の会(JKK)定例会開催／省庁便り	5
全旅連シルバースター総代会研修会・「広域観光と地域創生」	2	第19回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者紹介	6
第4回全旅連正副会長会議開催	3	全旅連会議開催／経営ワンポイントアドバイス	7
全旅連委員会開催	4	全旅連協定商社会名簿	8

平成28年度全旅連シルバースター部会総代会開催 「登録拡大は最低1軒の申請を」 登録施設の拡大を事業計画の重要課題に 地区委員とで確認

ガイドブックは読み物としても楽しめるものに 施設紹介のほかご当地グルメなど掲載

全旅連シルバースター部会(多田計介部会長)は6月29日、東京・千代田区の砂防会館で平成28年度総代会を開き、事業計画ではシルバースター登録施設の拡大を重要課題としたほか、登録施設の一覧や旅の楽しみでもあ



あいさつする多田部会長

るご当地グルメの紹介など、実質的な内容に重点を置いたガイドブックの発行を決めた。

また、濱勝俊前国土交通省関東運輸局長による「広域観光と地域創生」をテーマとした講演を実施した。

冒頭、北原会長は「シルバースター部会が、どういうお宿がどういう仕掛けをしていけばより魅力ある宿づくりを目指すことができるかに取り組んでおり、誰もが安心して快適に楽しめる施設づくりをはじめ、食の安全・安心の確保などに努力されていることに大変感謝している。1軒でも多く登録してもらえるよう、本部としても宣伝に努めていきたい」と述べ、また、厚生労働省の城間勇治生活衛生課長補佐も来賓あいさつの中で部会の活動を称えながら、「融資や税制面での充実を図られるよう努力していきたい」と述べた。

多田部会長＝写真＝はあいさつの中で、登録施設数が800軒を割ったことについて語った。「われわれの社会的使命は大きい。誰にでも優しい宿であり、安心安全の確保でも高い意識で臨んでいる組織だ」とした上で、地方創生に欠かせないインバウンド需要の取り込みや、さらに顕著となってきた、地方でさらなる喜びを得たいとして訪れるインバウンド観光について触れながら「われわれは今、全国にいかん登録施設がバランスよく配置されているか再構築しなければならない時を迎えており、部会員の増強は重要な課題であると受け止めていきたい」と述べた。



「制度の宣伝に努めたい」・「融資や税制面の充実を図りたい」と語る北原会長と厚生労働省の城間氏



左から佐藤会長代行、歴代部会長の大木、山本、野澤の各氏。右はUBMメディア株式会社からの「スパ&ウエルネス ジャパン」開催の案内

楽天トラベルからの「人に優しい宿」などについての報告

こうした訴えに対して、28年度の事業計画では「シルバースター登録施設の拡大」を重要課題としていくことを確認。各地区委員が最低1軒の宿を推薦していくことを決めた。

本年度発行する登録施設を紹介するフリーペーパーのガイドブックは、A4判、24ページ(予定)で、登録施設一覧のほか、エリア別地図、各ブロックに1ページずつ(計8ページ)多くの旅行者にとって旅の目的であり、旅の楽しみの一つである、ご当地グルメ紹介などを盛り込む。

報告事項では、楽天トラベルがコンテンツにしている「人に優しい宿」ページにおけるシルバースター登録施設の1年間の宿泊流通実績の推移(2015年宿泊流通総額は124.5%。楽天国内施設全体を超える成長)と12カ国語に及ぶインバウンドへの取組み、UBMメディア株式会社がホテル旅館や温浴施設等に向けて毎年9月に東京ビッグサイトで主催する「スパ&ウエルネス ジャパン」(全旅連協賛/展示ブースにてシルバースターをPR)についての報告が行われた(今年は9月12日～14日開催)。このほか、商品情報として株式会社NIBMの除菌消臭剤、ネスレ日本株式会社の「ネスレ日本温泉プロジェクト」についての説明も行われた。

明日の日本を支える観光ビジョン構想とは 広域観光周遊ルート形成に向けた取組を促進



広域観光周遊ルート形成促進事業などについて述べる濱氏

シルバースター部会総代会では、濱勝俊前国土交通省関東運輸局長による「広域観光と地域創生」をテーマとした講演も行われた。「広域観光周遊ルート形成計画」は外国人旅行者の地方への誘客を図るため、複数の広域観光周遊ルートを認定し、関係省庁の施策を集中投入するとともに、地域が推進する取組みをパッケージで支援し、海外に強力に発信していこうというもので、国土交通省は平成27年に認定した7つの広域観光周遊ルートに続き、今年6月14日には新たに4つの周遊ルートを認定、地域が行う観光資源の磨き上げやモデルコースの策定などの各種取組みに対し、集中的に支援していくことになった。

濱氏は、具体的、効果的、かつ早期にその戦略が実行されることを望んでいるとしたうえで、6つの観点から次のようにその概要を語った。

◇まず、「①今なぜ訪日外国人観光客の拡大なのか」といえば、都道府県別の日本人・外国人の延べ宿泊数をみると日本人に比べ外国人の方は東京の一極集中が際立ち、その歴然たる格差の実態から地方がしっかりと頑張らなくてはならないということ、また、人口減少・少子高齢化の推移・予測、そして、観光交流人口増大の経済効果の面で強く求められているからだ。「②政府の目標」をみると、政府の取組みとしては、平成15年の「ビジット・ジャパン事業」から、現在は「あすの日本を支える観光ビジョン」策定（平成28年3月）と進んできている。そして新たな目標値への挑戦では、2030年には訪日外国人旅行者数を6000万人、訪日外国人旅行消費額を15兆円（日本人国内旅行消費額は22兆円）としている。その実現に向けては戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワークの拡大など、大胆な「改革」を断行していくとしている。

具体的な取組みとして「③関東の観光政策」をみると、これは広域観光として1都7県に加え長野、

地域創生を支える広域観光の推進に期待

大木初代部会長の開講あいさつ＝「広域観光と地域創生」をテーマとした講演で



は、これから観光が

開講あいさつを述べる大木氏と講演で寸評を述べる多田、中村の両氏

世界に向けてどうあるべきか、また地域創生では国が今後どのような形で展開していくのかを捉え、それを地域に持ち帰り、そして、自分の地域でどういうふうに住立てていったらよいのかを考えてほしい。今年になって安倍総理は新インバウンド目標値として2030年は6000万人としているが、そんな時代がくるだろうということは十分に推測できる。それは地域創生がどう進んで行くかにかかっている。それを支える広域観光の推進に力を注いでいきたい。

講演後の多田部会長と中村副部会長のあいさつ

多田氏談＝広域観光周遊ルートの形成での交通網の重要性が理解できた。国がいかに観光地間を結ぶ交通網の整備の支援策を検討していくかが、また、各地方の魅力の発信では訪日外客が利用しやすいように交通網情報の発信も必要であることが十分に認識できた。今後の営業の促進を図るうえでもこうした情報を活かしていきたい。

中村氏談＝観光施策では今まさに日本列島でいろんなことが、いろんな場所で進められていることが分った。私たちもそうした動きを十分に受け止めて、今後の観光施策について考えていきたい。全国に展開するシルバースター部会がまた新しいスタートを切ったような感じがする。

新潟、福島、福島の3県を加えたもので、広域関東の延べ宿泊者数を増やしていくことになるが、爆買い（インバウンド消費）から徐々に歴史・伝統・自然に重きを置き勝負していこうという戦略だ。2020年の東京五輪に向けて、訪日外国人旅行者数4000万人を目指し、関東全域での広域的受入体制を実現する。これらは、コンテンツ、プロモーション（宣伝）、広域連携ルートの3点セットを進めていく。さらに「④交通施策」では「がんばる地域支援プロジェクト」の創設をもって当たり、観光地のための二次交通の整備（主要ターミナル駅から観光地までの交通情報を一気貫通で提供する情報ツールを整備）を図る。市営バスの路線再編（横連絡）も大きな課題となる。加えて「⑤安全・安心の確保」「⑥関東交通観光戦略2016」への取組みもある。

平成28年度第4回全旅連正副会長会議開催

平成29年度旅館業界の 税制改正に関する要望を承認

旅館業と民泊営業のイコールフットイングを 税制改正要望には消費税転嫁対策など



熊本県理事長に義援金を手渡したことを報告する北原会長

全旅連は7月26日、全旅連会議室で正副会長会議を開いた。議事は次の通り。

【民泊問題】＝民泊問題については、旅館業と民泊営業をイコールフットイングとするために、現行の旅館業に課せられている規制を緩和し、同時に民泊に対する規制を新たに作る必要があるとし、関係省庁等とも検討を重ねてきたが、今回結論を出すのは困難であるとし、これまでの経緯をまとめたうえであらためて意見をまとめることとなった。

【税制改正要望】＝旅館業界の税制改正に関する要望は、新たに耐震診断で改修工事後の固定資産税の減額期間の延長を加えて5項目(右記)を承認。

【宿泊業外国人技能実習制度】＝全旅連を含む旅館・ホテル関連4団体が同制度への参画を巡って検討に入ることとなった。同制度は1年目の講習・実習を主とした技能実習1号から雇用関係の下での実習を主とした技能実習2号に移行(3年間の受け入れ可能)する場合は、公的な技能評価試験を受けて在留資格を変更する必要がある。「宿泊業」については技能実習2号移行の対象業種とはなっていないところから、全旅連では労務委員会から4団体に対して委員を送り出して検討していく。2号移行の対象業種となるためには、「評価システム」を業界側で整備する必要があるが、それ以外にも同制度では様々な問題を抱えており、慎重な検討が必要となる。

【義援金規程並びに慶弔規程の策定】＝これまでなかった義援金等の募集に関する規程と慶弔規程案が承認された。

議事ではほかに、全旅連協定商社に関する件などについて説明がされ、その取扱について承認がされた。

報告事項は「自治体における耐震診断結果の公表」については、全旅連では各県における対応の確認など諸々の理由から、公表はできるだけ延ばしてもら



それぞれの委員会から報告を行う委員長ら



議事に当たって取り組み内容について説明する各委員長(後列)のみなさん

平成29年度税制改正要望

1. 消費税法の一部改正に際し、増税分を転嫁し易くする為に「消費税転嫁対策特措法」により、平成31年9月30日迄外税表示が認められましたが、平成31年10月1日以降も恒久的に外税表示を認められたい。
2. 目的税である入湯税は、その用途を「鉱泉源の保護・管理」に限定されたい。その用途を厳守できない場合は、廃止されたい。
3. 事業所税の軽減を図られたい。
4. 交際費については、非課税とされたい。
5. 耐震診断が義務付けられる建物で耐震診断結果が報告されたものについて、政府の補助を受けて改修工事を行った場合、固定資産税の2分の1に相当する減額期間を29年3月31日とあるが、5年間(平成34年3月31日)に延長されたい。(各項目に要望理由を付記)

うよう要望していきたいとし、各県に協力を求めていくことになった。このほか「参議院選挙総括」、「宿泊業における管理職のあり方セミナー」(10月は全旅連会議室で開催し、12月の1会場、1月の2会場について募集していく)についての報告が行われた。

また、多田副会長(シルバースター部会長)から、シルバースターの登録数が800軒を下回ってしまい、次回登録審査委員会(8月29日開催)に間に合うよう登録推進に協力してほしいとの説明があり、「スパ&ウエルネス ジャパン」(東京ビッグサイトで9月12～14日開催)では、昨年に引き続きシルバースターの展示ブースを設けて来場者にPRしていくことが報告された。次回正副会長会議は9月21日に開催予定。

小規模施設活性化委員会開催

小規模施設活性化委員会(稲池憲一委員長)は、7月6日、今年度2回目の委員会を開催し、前回の会議において小規模施設が直面する課題としてIT化対応の遅れ、設備投資に伴う資金面が挙げられたが、これらに対しては、助成金の活用が有効だとして特に中小企業庁が所管する小規模事業者持続化補助金、中小企業等経営強化法の活用方法の研究を行い、情報発信していくことを決めた。稲池委員長は、補助金申請の際に必須となる経営計画の作成の過程で、自社の分析を行うため、小規模施設の強みである個性を見つけることにも役立つと述べた。

また、小規模施設のビジネスモデルについても考察をしたいとした。



財務委員会(金融事業)研修会開催

財務委員会(宮村耕資委員長)は、金融関係事業として、有限責任監査法人トーマツの中西俊晴シニアマネージャーを講師に迎え、経営・金融セミナー「宿泊業経営における計数管理のヒント」を7月12日に開催した。受講生は青年部員を対象として募集し、全旅連青年部アカデミー委員会とトーマツが中心となって運営を行った。

研修では、数値の見方の技術(計数管理の見方やコツ)に触れたうえで、会社経営における利益は、会社存続の条件であり、設備投資や従業員への還元など成長に欠かせないものであると述べられ、変動費、固定費が利益に与える影響や、損益分岐点売上高の算出、計数管理の実務についての考察などがワークショップ形式で行われた。



講師の中西俊晴氏

インバウンド&OTA対策委員会開催

インバウンド&OTA対策委員会(佐久間克文委員長)は、7月19日、今年度1回目の委員会を開催し、楽天(株)より、楽天トラベルのアフィリエイトサービスにおける変更について、また、ヤフー(株)より、アフィリエイトプログラムの開始について説明を受けた。

その後、今年度の活動として、外国人旅行者へのネットを活用した情報提供事業の方針について協議した。現在、「宿ネット」では、関東、関西エリアにおいて自社HP直予約の空室情報を発信しているが、これを全国に拡充していく。「宿ネット」の組合員名簿管理システムについても整備を進め、今秋に開催される都道府県旅館組合事務担当者研修会にて操作方法を説明するとした。

また、8月1日、日本旅館協会IT戦略委員会とネット事業に関する意見交換を行った。



第1回インバウンド&OTA対策委員会の様子

厚生委員会/衛生管理パンフレット作成委員会

全旅連は厚生委員会/第1回衛生管理パンフレット作成委員会(野澤幸司委員長)を新潟県湯田上温泉「ホテル小柳」で7月21日に開き、「健康危機未然防止のための衛生管理」事業(平成28年度生活衛生関係営業対策事業)を議題として、方針を決定した。

委員会ではノロウイルスや寄生虫クダアによる新しい食中毒について情報提供を行うため、研修会の開催(2回)、本年度末にパンフレットを作成・配布することが主な事業内容で、パンフレット作成にあたっては、公益社団法人日本食品衛生協会の協力を受けて食中毒防止、感染症拡大防止に取り組むことを決めた。

また、後半は、公益財団法人新潟県生活衛生営業指導センター専務理事の北原良一氏(前新潟県福祉保健部生活衛生課長)を講師に招き、ノロウイルスやクダアを原因とする食中毒事件等について、食中毒と胃腸炎の違い、食中毒とウイルス性胃腸炎の感染経路の違いなどを分かりやすく説明してもらった。

このほか、同日に開催したシルバースター部会経営研究委員会ではガイドブック作成に向けて現在の登録状況を確認。続いて、「人に優しい地域の宿づくり賞」実行委員会では第19回同賞の事業報告と収支報告(平成27年7月1日~28年6月30日)を了承した。



全旅連女性経営者の会(JKK)定例会議で勉強会

講演は、「女性の社会的地位の向上」がテーマ
企業の意思決定層への女性登用の促進を



上:左から堂本氏と野澤氏
左:前千葉県知事堂本氏の講演

全旅連女性経営者の会(JKK、岡本尚子会長)は7月12日と13日新潟県のホテル小柳で定例会議を開き、勉強会では堂本暁子氏(前千葉県知事)と、同施設の野澤幸司会長(全旅連副会長)の講演会を実施した。

堂本氏は「女性の社会的地位の向上」をテーマとし、「今、婦人参政権70年の節目を迎えているが、日本においては、男性優位の制度や習慣が多いため女性が社会的地位を持ちにくい状況となっている。例えば女性の国会議員の数をみても、国際比較では先進国の中で常に最下位に甘んじているというのが現状だ。女性の活躍推進としては、就業率の向上だけではなく、企業の意思決定層への登用など真の戦力化を図ることが必要である。意思決定や予算決定過程に関与できることが女性の地位の向上を示すものであり、また女性の輝く姿そのものでもある」と述べた。また堂本氏は「働く女性にとって地方は働きにくい、活躍しにくいところだともいわれている」とした上で、女性の活躍推進を全国的な動きにしていくためには、経済団体、国、地方自治体等が一体となって各企業の取組みを推進していくことが望ましいことを示唆した。

講演後、岡本会長は謝辞の中で「私たち女性経営

者は意思決定権や予算決定権を持っていますが、これからもできることから女性の社会的地位の向上のために尽力していく所存です。JKKは平成27・28年度のスローガンに『ネクストステージの幕明け 輝く女性経営者になろう!』を掲げておりますが、『輝く』ことの真意が再確認できて嬉しく思っています」と述べた。

野澤副会長は、全旅連の厚生委員長として「ノロ・レジオネラ・アレルギーについて」、また新潟県理事長として「新潟県2度の震災復活」をテーマに講演したほか、何気ない仕草の中からヒントを得て作った自館のアイデア商品についても紹介した。省スペースで保管可能な円卓(会議用135cmテーブルと丸板の組み合わせで効率的な使用が可能、厚さを抑えて収納時の省スペース化)、氷鉢作製機(オリジナルの氷鉢=お椀型、かまくら型、北海道型=でお客さまにアピール)、お燗機と徳利収納ケース(虫などの混入防止に収納時は、徳利は逆さまに)、大浴場の簡単清掃機器の導入(女性でも扱えるようにコンパクトさ、軽さを重視)、アメニティを色分けでセット(使用者や衛生面(感染症予防)に配慮した取組み、客室内のコップ、タオル、歯ブラシのセットは5色まで色分け可能)などのほか、「浴場に子ども用のおもちゃ」「湯上りマットの下にホットカーペット」「大浴場にスリッパ札と消臭スプレー」などのしつらえを見て回った。



定例会議での集合写真

省庁便り ご存知ですか? すべての事業者に個人情報保護法適用!

平成27年9月に個人情報保護法が改正されました。これにより、平成27年9月9日(公布日)から2年以内の政令で定める日以降は、顧客や従業員の個人情報(氏名、住所、指紋認識データ、旅券番号等)を紙面やパソコンで名簿化して事業に活用している「全ての事業者」(取り扱う個人情報が5,000人分以下の事業者も対象)にルールに沿った個人情報の取り扱いが求められます。具体的な施行日やガイドラインは個人情報保護委員会のHP等で公表されますので、ご注意ください。

省庁便り 観光庁オンライン講座「サービス労働生産性とは」開講について(ご案内)

観光庁では、宿泊業の生産性向上に向けた取り組みとして、「宿泊、運輸、小売等の先進事例による『サービス労働生産性』とは～労働生産性の革新に基づく成長産業への道しるべ～」と題するオンライン講座を10月19日に開講します。(※受講には事前登録が必要)

詳細は、観光庁のHPをご参照ください。

◆オンライン講座 gacco 紹介ページ URL:<http://gacco.org/kankocho/slp/>

◆講座プロモーションビデオ URL:<https://youtu.be/hLtpy2kcJ-4>

第19回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者紹介

選考委員会賞

静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合
ホテル旅館グローバル安全安心利用推進事業ワーキンググループ
「ムスリム宿泊客おもてなしマニュアル作成」

静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合(加藤昌利理事長)は、東南アジアのムスリム(イスラム教徒)観光客が急増し、日本の観光産業における重要性が急速に拡大していることから、ホテル旅館向けの「ムスリム宿泊客おもてなしマニュアル」(A4判30ページ)を作成した。

ASEAN(東南アジア諸国連合)最大の人口を持つインドネシアの約9割、マレーシアの約6割がムスリムである(マニュアルより抜粋)。この事業は、ムスリム市場の将来性と静岡県内の受入施設の拡大を考えての対応で、組合員、国際交流協会、ムスリム支援団体などからなるワーキンググループ(10人で構成)を立ち上げ、受入れの実態把握、ニーズや先進地の調査等に8カ月をかけた。

マニュアルは非常に分かり易く、随所に工夫が施されている。例えば、アンケート調査では食事の提供、礼拝など全ての対応が難しいとの理由から、受入れには消極的な施設が約半数を占めたこともあり、最初からハードルをあげるのではなく、「できることからやってみよう」ということで、その取組みレベルを★(星)の数で分けている。また、「お互いの不安と懸念」や「ムスリム旅行者の心配と期待」としたページでは、ムスリム宿泊客にどう対応したら良いかを丁寧に説明している。「宗教上のことなので現在の設備、営業形態を考慮すると実現は困難だ」「完全なムスリム食の提供は、日本料理店では難しい」といったアンケートで寄せられた回答を取り上げ、それに対するムスリム旅行者や留学生らの考えを紹介したり、ムスリム旅行者の食事やお祈り、入浴、言葉などに関する心配事にはそれぞれに対応策を述べている。なお、マニュアルは静岡県組合のHPにて広く公開されている。

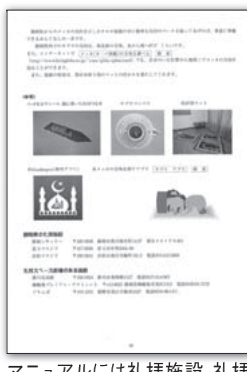
組合ではムスリム観光客の受入れに前向きな施設を情報発信していき、静岡県全体がムスリム観光客にとって、過ごしやすい滞在先になっていくことを目指している。



先進事例調査として他県の施設を訪問



従業員向け研修会のようす



マニュアルには礼拝施設、礼拝スペースに関する情報が掲載

観光経済新聞社社長賞

栃木県旅館ホテル生活衛生同業組合青年部
「青年部員数増進のための活動」

栃木県旅館ホテル生活衛生同業組合青年部(若色潤部長)は、部員が年々減少していく状況を何とか改善しようと、青年部員が参加して良かったと心から思えるような2つの事業を実施した。

1つは「青年部員、県内の旅館ホテル経営者による成功事例研修会」を実施した。経営にプラスになる講話をもって収益増にも結びつくような研修会にしようと青年部が初めて企画した。1回目は鬼怒川金谷ホテルの金谷社長、2回目は塩原湯の花荘の関代表取締役を講師に迎え、成功事例研修会を実施した。金谷社長は、産業再生機構の支援後に業績を向上させた経緯を語り、目標設定の重要性などを強調した。関代表取締役は、経営者、従業員を問わず、分からない事は自ら学習し、時間や労力を惜しまない事が大切だと説き、こうした小さな積み重ねが「顧客満足度の高い旅館」を作り上げるのだと締めくくった。各回ともに若手経営者や支配人ら約20人が参加し、実体験に基づいた講演と館内見学を行い、大変有意義な研修会となった。研修実施後に行ったアンケートでも「参加して良かった」「また参加したい」などの高評価が9割を占め、講演動画を自社の社員研修で活用したいという聴講者もいた。3回目の開催も予定している。

そしてもう1つは、「青年部が実施する集客活動のためのPR用青年部法被(はっぴ)とPRポスター」を作製した。法被は栃木県の魅力を伝えられるようにと、見た目は栃木名産の“苺”をイメージし、背中には「栃木若旦那」、肩には「温泉魂」とあしらひ、青年部の熱い思いが伝わるようなデザインに仕上げた。またポスターは法被をまとった青年部員が登場。こちらも青年部員の熱い思いと豊富な湯量を誇る温泉の魅力が伝わるようなデザインとなっている。今後は、法被を着用しての集客キャラバンやイベント等の実施を検討している。



1回目の研修会のようす



2回目の研修会のようす



力強さが伝わる青年部らしいPRポスター

全旅連会議開催

【7月】

- 6日(水)
 - 全旅連小規模施設活性化委員会
 - 全旅連法務委員会
- 12日(火)
 - 全旅連財務委員会
 - 全旅連財務委員会(金融事業)経営・金融セミナー
 - 全旅連労務委員会
 - 全旅連女性経営者の会(JKK)定例会～13日
於：ホテル小柳(新潟県湯田上温泉)
 - 全旅連青年部常任理事会 他
於：瑠璃光(石川県山代温泉)
- 19日(火)
 - 全旅連インバウンド & OTA対策委員会
- 21日(木)
 - 全旅連厚生委員会/衛生管理パンフレット作成委員会
 - 全旅連シルバースター部会経営研究委員会
 - 「人に優しい地域の宿づくり賞」実行委員会
於：ホテル小柳(新潟県湯田上温泉)
- 26日(火)
 - 全旅連正副会長会議

【8月】

- 1日(月)
 - 全旅連インバウンド & OTA対策委員会・日本旅館協会IT戦略委員会意見交換会
- 29日(月)
 - 第57回全旅連シルバースター登録審査委員会
※新規登録施設については次号に掲載
- 31日(水)
 - 全旅連財務委員会
 - 全旅連協定商社会入会審査会

今後の予定

9月12日・13日・14日
第7回スバ&ウエルネス ジャパン2016(全旅連協賛)
パネルディスカッション(9月13日・16:00～16:50)
テーマ：いまこそ「温泉」で地域活性を考える
多田計介全旅連副会長・シルバースター部会長が参加
於：東京ビッグサイト(東京都江東区)
主催：UBMメディア株式会社

経営ワンポイントアドバイス

「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一郎

「玄関」

飲食店の良しあしの判断材料の一つに「お店の顔」がある。お店の入り口(玄関)を清潔に感じよく保つことは当たり前だ。しかし、閉店後から開店前の「顔」については意外と無頓着だ。盛り塩が壊れてそのままになっていたり、お店の移動式外看板に入口のフロアマットがかけられていたり、ごみ袋が乱雑に置かれていたりと店主の姿勢が問われる状況をよく目にする。

人の顔も家庭の顔もお店の顔も地域の顔も、見られることを意識していない時にこそ清潔に感じよく保ちたいものだと思う。

10年以上の御縁がある鹿教湯温泉と渋温泉。地域の顔が変わり始めた好例だ。

古い酒屋がリニューアル、築100年を超える古民家も居酒屋に改装、地域の人たちが集い浴衣組の姿もよくみられる。今後も、廃業店舗に県外の人がギャラリーをオープンしたり、古い家屋を取り壊しスイーツショップがお目見えしたりするという。

小さな温泉地故、後継者がいない為の閉店もあるが、県外の若者が廃業旅館の後にカジュアルな宿と洋食屋を開業したり、閉店した魚屋が同じ場所で和食屋をオープンする準備を進めたりしている。隣の湯田中温泉では地域ファンを活用したゲストハウスやカフェが新たにオープンした。殺風景だった湯田中駅前にも地元資本によるガーデンレストランが開業、地元客だけでなく観光客にも喜ばれている。

旅館ホテルの事業継続と地域の活性化は切り離すことができない。旅館ホテルも地域も玄関の整備が必要だ。地域の玄関とは駅前やメインストリート。その清潔感や賑わいをお客様を引き付ける。

質問・相談は
watanabe@yadonet.ne.jp 携帯(090-3322-7208)
または、全旅連事務局(03-3263-4428)までどうぞ。

美しかったあの頃へ

PLAIN WOOD
更生

手軽で格安。明るく清潔にお部屋をリメイク

客室木部白木再生・各種浴場再生
株式会社 セラミックテクノロジー
☎0120-680-688 <http://ceramic-technology.jp>

電気をつくる。電気をまもる。電気を賢くつかう。



新たな可能性を見据えて

電力に全力

TECHNO 日本テクノ株式会社

〒163-0651 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階
TEL 03-5909-5389 / FAX 03-5909-5379 / info@n-techno.co.jp

全旅連協定商社会 名簿

協 賛	システム・シャイン・サービス(株)	ジュータン及び椅子のメンテナンス(シミ汚れにSUPER 3S)	〒171-0052 東京都豊島区南長崎6-8-10 加藤 卓	TEL 03-5996-5407 FAX 03-5996-5435
	(株)トランスネット	ホテル旅館向け各種インターネットソリューション販売	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-3-1 三恵ビル8F 営業企画部 土方 昇	TEL 03-6681-3140 FAX 03-6686-1039
	ソニー生命保険(株)	生命保険コンサルティング他	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル31F 東京中央LPC第3支社部長 中野秀嗣	TEL 03-4334-5203 FAX 03-4334-5213
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	損害保険	〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 専業・マーケット開発部 市場開発室 担当課長 高橋智也	TEL 03-5789-6450 FAX 03-5789-6449
	丸八真綿グループ(株)マルハチプロ	丸八真綿寝具販売他	〒321-0982 栃木県 宇都宮市 御幸ヶ原町81-7 (株)東日本丸八真綿 宇都宮支店内営業部 副課長 玉木信安	TEL 028-663-6166 FAX 028-663-6238
	サントリーフーズ(株)	ソフトドリンクメーカー 清涼飲料用自動販売機の設置	(東日本担当)〒107-0051 東京都港区元赤坂1-2-3 赤坂見附MTビル3F サントリービルツシソリューション(株)首都圏支社 法人開発部 法人開発二課 桑田隆之	TEL 03-3479-1491 FAX 03-3479-2063
			(西日本担当)〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル18F サントリーコーポレートビジネス(株) 西部支社 法人営業部 部長代理 桑田美仁	TEL 06-6346-1164 FAX 06-6345-5768
	(株)リクルートライフスタイル	旅行雑誌じゃらん、じゃらんnet等	〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー 旅行営業統括部 事業推進部 営業推進グループ 檜垣憲一	TEL 03-6835-6240 FAX 03-6834-8784
	(株)セラミックテクノロジー	客室木部白木再生、各種浴場等の各種再生	〒414-0055 静岡県伊東市岡1274-9 松坂博行	TEL 0557-48-6026 FAX 0557-38-6557
	ミサワホーム(株)	旅館ホテル客室等のリフォーム・新築	〒163-0833 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル 法人営業 全旅連担当課長 田崎裕治	TEL 03-3349-8044 FAX 03-4570-5668
	(株)第一興商	カラオケ機器(DAM)音響・映像関連機器	〒141-8701 東京都品川区北品川5-5-26 営業統括本部 特販営業部 営業2課 エリアマネージャー 関口雅弘	TEL 03-3280-6821 FAX 03-3280-0862
	(株)コジマ	家電製品全般	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-28-13 池袋西口共同ビル8階 営業本部営業部 法人営業室 主任 原 智一	TEL 03-6907-3116 FAX 03-6907-2996
	(株)エクシング	カラオケ機器販売(JOYSOUND.UGA)音響・映像関連機器	〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館8F 営業本部 直販営業部ホテル開発営業G 峰山直治	TEL 03-6848-8183 FAX 03-6848-8186
	東京海上日動火災保険(株)	旅館賠償責任保険	〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16 旅行業営業部 営業第一課 主事 北川 恵	TEL 03-5537-3491 FAX 03-5537-3471
	AIU損害保険(株)	組合員向各種損害保険	〒990-0033 山形県山形市諏訪町1-1-1 センチュリープレイス山形7F 山形支店 支店長 池田文彦	TEL 023-633-8282 FAX 023-633-8353
	楽天(株)	予約サイト楽天トラベル等	〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス トラベル事業 国内営業部 チェーンホテルグループ マネージャー 永富文彦	TEL 050-5817-3369 FAX 03-6670-5253
	(株)宿泊予約経営研究所	予約サイト運用業務代行サービス	〒220-8120 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー20F 営業企画室 統括マネージャー 北園勇人	TEL 045-227-6505 FAX 045-227-6507
	(株)シーナッツ	予約・販売管理システム TL-リンカーン	〒105-0021 東京都港区東新橋2-3-3 ルオーゴザ留8F システムソリューション本部 山田あかね	TEL 03-5404-6702 FAX 03-5404-6706
	(株)i.JTB	宿泊予約サイト るるぶトラベル	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル17階 執行役員販売本部長 山口健一	TEL 03-5796-5675 FAX 03-5796-5863
	ヤフー(株)	Yahoo!トラベル 国内宿泊予約	〒107-6211 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー ショッピングカンパニー 予約事業本部 トラベル営業部 マネージャー 伊藤和也	TEL 03-6214-0736
	近畿日本ツーリスト個人旅行(株)	宿泊予約サービス e宿(いーやど)	〒163-0235 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル 35F e宿泊事業部 サポートデスク 課長 恩田 司	TEL 03-6733-5110 FAX 03-6733-5353
	(株)JTBビジネスインベーターズ	クラウド型業務システム、自社HP予約決済システム、外貨取扱支援など	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル6階 宿泊ソリューション営業部 森 淳	TEL 03-5796-5955 FAX 03-5796-5972
	(株)Nexyz.BB	LED照明レンタル事業	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシーズスクエアビル サービス企画課業務推進係 井場裕紀	TEL 03-6415-1210 FAX 03-3770-2307
	(株)エス・ワイ・エス	自社HP予約エンジン 「OPTIMA」	〒107-0062 東京都港区南青山5-10-2 第2九曜ビル3F たびレシビ事業部 鳥澤靖史	TEL 03-3486-1070 FAX 03-3486-1071
	(株)Ctrip Japan	中国インバウンド予約サイト 「Ctrip」	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-11-10 9F ホテル事業部マーケットマネージャー 山田崇博	TEL 03-5643-8551 FAX 03-5695-9390
	日本テクノ(株)	高圧電気設備保安管理・点検 電気料金削減コンサルタント	〒163-0651 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階 営業推進部 MC・東日本営業課 係長 相川 淳	TEL 03-5909-5389 FAX 03-5909-5379
	(株)エスコ	省エネ設備機器等補助金申請代行コンサルティング	〒169-0074 東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー12F ソリューション営業部 係長 小野寺雄士	TEL 03-5332-3166 FAX 03-5332-3512
	(株)パラダイムシフト	オールインワン業務支援ソフト 「レップチェッカー」	〒103-0004 東京都中央区東日本橋1-3-6 パラダイムシフトビル 営業部 部長 古瀬路里	TEL 03-5825-9970 FAX 03-5825-9971
	エクスペディアホールディングス(株)	インバウンド予約サイト 「Expedia」	〒106-0032 東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル7F 営業推進部 部長 堀口貴範	TEL 03-4577-3200 FAX 03-3505-3560
	推 奨	三菱電機ビルテクノサービス(株)	エレベーター設備・管理	〒116-0002 東京都荒川区荒川7-19-1 首都圏第一支社 業務部 参事 倉場和紀
(株)フジ医療器		マッサージチェア	〒108-0023 東京都港区芝浦3-2-16 田町イーストビル1F 商経営業部 企業担当ユニット 鈴木哲治	TEL 03-3769-6600 FAX 03-3769-6601
(株)ディ・ポップス		訪日客向けSIMカードの販売	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-15-1 渋谷クロスタワー30F 株式会社ビヨンドウ 代表取締役 北村陽二	TEL 03-3797-5557 FAX 03-3797-5556